



日本共産党平塚市議会議員団
電話0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1353 2016年 4月10日

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山和義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺敏光
電話・FAX 31-6431
w.toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
次回は4月28日(木)
午後4時～6時(要予約)

平塚市議会3月定例会の報告から

平塚市競輪事業会計特別会計予算

一歳入歳出はそれぞれ192億1500万円一

競輪事業収入—161億856万1千円
競輪事業費 —191億9950万



競輪事業費のうち一

- 【平塚競輪場メインスタンド解体工事等・2016年度分】
2928万9千円(解体工事等の総事業費は、7億6098万2千円)
*16年度で終了。
- 【平塚競輪場メインスタンド建築工事等・2016年度分】
28億7495万円(建築工事等の総事業費は41億8338万5千円)
**建築工事等は2017年度まで。

一 日本共産党平塚市議会議員団は、競輪事業会計に反対し、以下の討論を行いました 一

＜3月17日・3月定例会本会議最終日に行った
H28年度平塚市競輪事業特別会計予算に反対する討論＞

競輪事業については、この間の予算説明で冒頭「入場者数や車券販売収入ともに減少傾向にあり、大変厳しい事業環境にある」と述べています。



東日本大震災の翌年2012年度の入場者数は20万8313人、2014年度は15万3822人と54491人の減、同じく車券販売収入は、約180億2260万が、171億7379万で、8億4881万の減になっています(別表参照)。新年度予算案の車券販売収入は、約161億800万です。かつては特別競輪等がない場合には、入場者数や車券販売収入がきびしくなると説明もされていました。

しかしこの状況は、特別競輪がある・ないに影響されるような状況ではないと考えます。

総務経済常任委員会では、担当は(この状況を)どう分析をしているかを質問しました。

一番の理由は高齢化、ということでした。たしかに現在の競輪入場者の中心は65歳～75歳の高齢者ですから、当然入場者数は減っていきます。

そういう中で、新たな入場者を増やすために競輪事業では、様々な対応を行ってきています。「競輪を開催しない日には広く市民を対象に開放する」、「大型スクリーンやテレビの設置、子どもを含めた家族連れ、カップルなどが来易い雰囲気作り」に取り組んできています。

しかしこれらが成功しているとはいえません。というよりこれらが新たな入場者を獲得していくとするには無理があるのではないのでしょうか。

そのような中、競輪場メインスタンド建築工事をすすめる中で、地域住民との新たな関係も始まっています。

私たちは、(毎年)当初予算には反対してきていますが、メインスタンドの解体や建築等の補正予算には賛成をしてくれています。

それは競輪場全体の老朽化の実態を知り、災害時の入場者や従業員の生命・安全を守るために、また周辺住民の避難場所にもなっていますから、それは行政の役割、市の施設の役割として必要と考えるからです。

委員会質疑では、今、競輪事業所が、自治会と「避難所運営委員会」をつくり津波避難訓練や、様々な取組を進めていることがくわしく答弁がされました。先ほど、「地域住民との新たな関係」と言ったのは、災害対策で協力しあう関係が築かれているということです。

(裏面に続く)

(表面からの続き)

競輪場を「広く市民に開放する」といっても、新たな入場者を増やすことは難しくても、災害対策での避難所とし、地域とともに取り組むなら、競輪に対する住民のイメージも変化していくのではないのでしょうか。

そういう役割は大事であると考えます。さらに今後様々な市民サービスや暮らし・福祉に役立つように有効活用できる施設にすることも視野にいれるよう求めるものです。

しかし、変化を感じる中でも、毎年述べていますが、この間もパチンコ店建設などには、地域の方々と連帯し反対運動に一貫して取り組んできていますので、その立場から競輪事業特別会計に反対します。

平塚競輪は1950年(昭和25年)に始まりました。

競輪は「自転車競走法」により行われる自転車競走です。自治大臣が指定する市町村が、公益の増進、地方財政の健全化を図るため、勝者投票券その他これに類似するものを発売して競輪を行うことができる公営競技(地方公共団体だけが施行することができる)です。

<平塚競輪4年間の主な統計(単位:入場者数は人、他は円)>

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
入場者数	201,328	208,313	183,612	153,822
入場料	4184万2800	3746万8300	3323万3000	2677万9800
車券販売収入	238億7468万	180億2260万	177億7628万	171億7379万
一般会計繰出金	3億	2億5千万	2億5千万	2億5千万

*一般会計繰出金は競輪の収益から市の一般会計に入れたお金

<一般会計繰出金(収益金)の使途>(単位:円・千円以下切り捨て)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
民生費				2308万
衛生費	1億8152万	1億942万	1億2005万	4455万
消防費	2439万	6654万	1億1274万	3616万
教育費	9408万	7403万	1720万	1億4619万

横内団地にスーパーがなくなり、困っています

横内団地に住む方から、以下の声がよせられました。紹介します

県営横内団地には、約1400世帯が生活しています。S40年代に建設され、今入居者の高齢者率も高くなっています。

今年1月半ばに、1軒あったスーパー(エスパティオ)が閉店しました。

団地内には薬局のクリエイトや八百屋、肉屋はありますが、スーパーがなくなり、魚屋はありません。

日常の買い物が非常に不便になりました。

一番近いスーパーでも歩いて片道25分~30分。帰りは重たい荷物をも

ってそんなに歩けません。

(1月に閉店した横内のエスパティオ)

ある高齢の知人は「一番近いスーパーでも、とても歩いていけず、往復タクシーですが、そんなに何回もいけません。なんとかしてほしい」と。

別の知人は、「バスで真土の方のお店に買い物に行っている」、とみんな大変困っています。



「買い物難民」問題は、今後全市に広がる問題

—行政・各商店街・住民が共に対策の検討を—

私たちが一昨年行ったアンケート調査では、多くの市民が駅周辺中心商店街の活性化を望み、強い関心をもっていることがわかりました。

平塚市でも様々な対策を講じてきていますが、厳しい状況は続いています。

今、駅中心商店街だけではなく、市内の少くない地域でも、商店に閉店がすすみ、住民が買い物に一とりわけ高齢者の方が困っています。

いろいろな地域を回っていると、必ずこのことがだされ、驚くこともありました。今回は横内の方からの相談ですが、市内全体に広がる問題です。

横内の状況は、今後もお知らせをしていきます。

高齢化社会の中で、今から行政・各商店街・住民が一緒に対策を検討することが求められています。